

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 千 秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政 木 喜 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政 木 喜 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 2 四半期 連結累計期間	第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	3,049,529	3,018,136	6,036,167
経常利益 (千円)	89,708	13,763	145,754
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	88,119	7,049	165,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,056	4,058	184,810
純資産額 (千円)	3,250,999	3,324,433	3,338,064
総資産額 (千円)	7,975,108	7,999,742	7,771,147
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.93	1.59	37.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	41.6	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,170	28,587	7,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,438	5,970	30,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,807	71,775	39,490
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	907,896	897,908	857,449

回次	第56期 第 2 四半期 連結会計期間	第57期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	8.80	2.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得状況に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国等新興国経済の減速による株価推移の影響などにより引き続き先行き不透明な状況です。

宝飾業界においては、インバウンド消費により一部好調な企業もあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社グループは従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。売上高は前年と同水準で推移し前年を若干下回りましたが、自社ブランドの売上が好調なことから売上総利益率が0.8ポイント上昇いたしました。しかし、海外子会社において回収懸念先が発生し、貸倒引当金36百万円を計上したことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の各段階で前期を大きく下回ってしまいました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,018百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比57.3%減）、経常利益は13百万円（前年同四半期比84.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期比92.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ228百万円増の7,999百万円となりました。主な変動は、商品の増加153百万円、受取手形及び売掛金の増加76百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ242百万円増の4,675百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加199百万円、支払手形及び買掛金の増加139百万円、長期借入金の減少86百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ13百万円減の3,324百万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の減少10百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、40百万円(4.7%)増加し897百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は28百万円の減少(前年同四半期比は232百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加136百万円、たな卸資産の増加151百万円、売上債権の増加71百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は5百万円の減少(前年同四半期比は16百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入30百万円、定期預金の預入による支出21百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は71百万円の増加(前年同四半期比は276百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、短期借入れによる収入1,917百万円、長期借入れによる収入135百万円、短期借入金の返済による支出1,761百万円、長期借入金の返済による支出180百万円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一部インバウンド消費の恩恵を受けるものの、若年層を中心とした節約志向の高まりや、海外の有名ブランドの台頭から国内ジュエリー業界は依然として厳しい状況が続いております。

下半期においても、中国等新興国経済の減速により、企業業績や個人消費に影響が懸念され、先行き不透明な状況です。

このような状況で、当社グループは営業活動の中心に催事販売をすえて営業活動を強化し、取引先と一丸となり集客増に取り組んでおります。売上高において、前期実績を下回る予想ですが、催事販売の売上は堅調に推移し収益性を重視した戦略は着実に成果を上げております。しかし、海外子会社において回収懸念先が発生したことにより営業利益以下の段階利益は、前期を大幅に下回る見通しとなります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針は、今後も堅持して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 9月30日	—	4,478,560	—	636,606	—	504,033

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年 9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738,875	16.50
中川千秋	東京都八王子市	220,500	4.92
政和商事株式会社	東京都台東区東上野 2丁目 10 - 1	198,790	4.44
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷 6丁目 2 - 11	154,000	3.44
政木喜仁	東京都台東区	154,000	3.44
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田 2丁目 7 - 5	149,000	3.33
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野 1丁目 26 - 2	148,000	3.30
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江 1丁目 6 - 16	145,000	3.24
政木ふじ江	東京都台東区	142,380	3.18
株式会社桑山	東京都台東区東上野 2丁目 23 - 21	121,000	2.70
計	—	2,171,545	48.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 9,560	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560	—	—
総株主の議決権	—	4,413	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権 8 個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式235株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1 丁目 2 6 — 2	56,000	—	56,000	1.25
計	—	56,000	—	56,000	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,393	982,857
受取手形及び売掛金	1,801,093	1,877,644
商品	2,863,119	3,017,098
その他	87,396	102,564
貸倒引当金	65,532	101,412
流動資産合計	5,637,470	5,878,751
固定資産		
有形固定資産	401,750	401,834
無形固定資産	2,097	2,051
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,540,731	1,528,738
その他	243,833	243,096
貸倒引当金	54,735	54,730
投資その他の資産合計	1,729,830	1,717,104
固定資産合計	2,133,677	2,120,990
資産合計	7,771,147	7,999,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,579	468,423
短期借入金	2,319,312	2,519,032
未払法人税等	8,117	11,724
返品調整引当金	1,837	1,779
その他	149,707	151,788
流動負債合計	2,807,553	3,152,747
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	1,335,717	1,249,542
退職給付に係る負債	50,374	57,120
その他	149,438	145,898
固定負債合計	1,625,529	1,522,561
負債合計	4,433,083	4,675,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,169,384	2,158,744
自己株式	27,588	27,588
株主資本合計	3,282,435	3,271,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,310	28,653
為替換算調整勘定	22,318	23,985
その他の包括利益累計額合計	55,629	52,639
純資産合計	3,338,064	3,324,433
負債純資産合計	7,771,147	7,999,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,049,529	3,018,136
売上原価	2,277,606	2,231,450
売上総利益	771,923	786,686
返品調整引当金戻入額	2,453	1,837
返品調整引当金繰入額	2,192	1,779
差引売上総利益	772,184	786,744
販売費及び一般管理費		
販売促進費	228,104	229,618
旅費及び交通費	83,383	83,327
役員報酬	32,450	32,801
従業員給料	184,653	186,720
法定福利費	34,186	35,540
退職給付費用	3,571	11,632
貸倒引当金繰入額	17,698	35,875
その他	148,399	139,181
販売費及び一般管理費合計	697,050	754,698
営業利益	75,134	32,045
営業外収益		
受取利息	90	84
受取配当金	3,853	4,144
不動産賃貸料	85,491	79,171
その他	15,153	4,853
営業外収益合計	104,588	88,254
営業外費用		
支払利息	30,328	27,976
コミットメントフィー	14,195	31,369
不動産賃貸原価	41,737	44,011
その他	3,752	3,178
営業外費用合計	90,013	106,537
経常利益	89,708	13,763
特別利益		
投資不動産売却益	230	-
特別利益合計	230	-
税金等調整前四半期純利益	89,939	13,763
法人税等	1,819	6,714
四半期純利益	88,119	7,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,119	7,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	88,119	7,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,470	4,657
為替換算調整勘定	3,593	1,666
その他の包括利益合計	8,063	2,990
四半期包括利益	80,056	4,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,056	4,058
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,939	13,763
減価償却費	21,778	21,401
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,698	35,875
受取利息及び受取配当金	3,943	4,229
支払利息	30,328	27,976
為替差損益（ は益）	12,612	1,452
売上債権の増減額（ は増加）	103,285	71,680
たな卸資産の増減額（ は増加）	187,499	151,586
仕入債務の増減額（ は減少）	128,683	136,274
その他	96,334	5,025
小計	201,440	1,317
利息及び配当金の受取額	3,936	4,222
利息の支払額	30,634	28,795
法人税等の支払額	4,032	5,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,170	28,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,000	21,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	11,475	9,290
投資有価証券の取得による支出	6,056	6,371
投資不動産の取得による支出	16,512	488
投資不動産の売却による収入	11,549	-
貸付けによる支出	400	-
貸付金の回収による収入	666	836
その他	3,209	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,438	5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,133,370	1,917,560
短期借入金の返済による支出	2,149,420	1,761,960
長期借入れによる収入	580,000	135,000
長期借入金の返済による支出	219,427	180,855
社債の償還による支出	50,000	20,000
配当金の支払額	17,715	17,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,807	71,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,029	3,243
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,227	40,459
現金及び現金同等物の期首残高	874,668	857,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	907,896	897,908

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	992,838千円	982,857千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	84,941千円	84,948千円
現金及び現金同等物	907,896千円	897,908千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	17,689	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	17,689	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19円93銭	1円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	88,119	7,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	88,119	7,049
普通株式の期中平均株式数(株)	4,422,325	4,422,325

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)中間配当について、平成27年11月 6 日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 17,689千円

1 株当たりの金額 4 円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 7 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。